

大学通信

安田 賢治 氏

「平成 30 年度 大学入試の結果と今後の入試動向」

# 私立大志願者は今年も約7%の激増で難化

今年の大学入試の大きな特徴は、昨年に続き私立大の志願者が激増したことです。昨年に比べ約7%も志願者が増えました。高校卒業者は約1万4千人減っているにもかかわらずです。“2018年問題”と言われ、今年から2024年まで18歳人口は減少していきます。それが志願者の激増で、どこかに飛んでしまった感じです。私立大は13年連続志願者増です。今年もなぜ伸びたのか、理由は二つ考えられます。

## ① “文高理低”の学部人気

国公立大人気が続いているが、今年のセンター試験は5(6)教科7科目の総合点は昨年と同じで、大きな変動はなかったのですが、国公立大の志願者数は昨年に比べ1.1%減で7年連続の減少です。センター試験志願者は1.2%増加しましたから、おそらく私大型の受験生が積極的にセンター試験を受けたと見られます。私立大人気で、特に今年も文系の人気が高く、理系の人気が低い“文高理低”的学部志望動向となりました。文系学部は私立大に多く設置されていることも要因です。経済学部は国公立大に31校設置されていますが、私立大には91校に設置されています。経営学部は国立大では横浜国立大と神戸大の2校、公立大をあわせても5校ですが、私立大には79校に設置されています。社会学部は一橋大にしかありませんが、私立大には20校に設置されています。このように文系の人気学部は私立大のほうに数多く設置されていることから、私立大の志願者が増えました。

表1 私立大経常費補助金における措置

		大規模大学 収容定員8000人以上	中規模大学 収容定員4000人以上8000人未満	小規模大学 収容定員4000人未満
2015年	全額不交付	1.2倍以上	1.3倍以上	
強化策	①全額不交付(2018年までに段階的に厳格化)	1.1倍以上	1.2倍以上	1.3倍以上
	②学生超過分減額(2019年に措置)	1.0倍超	1.0倍超	1.0倍超

## ② 定員の厳格化

2016年から地方創生の一環として、大都市圏の大学の入学者を抑制する政策がとられています。特に大規模大学(1学年の定員が2000人以上)で大きく入学者を減らすことになりました(上の表1参照)。大都市の大きな大学の入学者を減らすことで、地方の大学の入学者を増やそうという考えです。これが地方創生につながるということです。2015年までは定員の1.2倍までの入学者を認め、文科省から補助金をもらうことができました。これを超えると補助金は減額されます。それを段階的に減らし、今年は1.1倍にまで減らします。入学者を減らすことは合格者を減らすことにつながります。昨年の一般入試では早稲田大が2,049人合格者を減らしたのを初め、MARCHすべてが合格者を減らしました。志願者が増え、合格者が減ったため、大変な激戦になりました。高校でも大学合格実績が伸びない学校が続出しました。

このように合格者を減らした大学は、文科省が求める入学者数を順守するため、当初合格者を絞り、追加合格で入学者を確保する方式にしました。受験生は追加合格を期待したと思われますが、倍率が上がっている時は入学手続き率が順調といわれており、それほど追加合格は発表されませんでした。上位大学で合格者数が絞り込まれた結果、学生確保が厳しかった大学も定員確保を果たした事例が多かったと見られます。定員厳格化は大都市圏の大学の入試を厳しくした結果になりました。4割の私立大が定員を割っていますが、地方の私立大の中には入学者を増やした大学もあります。ただ、もともと、早慶でも合格者の7割は1都3県の受験生で、今年もその割合はほとんど変わっていません。

このような厳しい合格者の絞り込みは、今年も続くと予測されていましたから、対策として受験生は併願校を増やしました。これにより少子化で受験生の数が減ったにもかかわらず、私立大の志願者が増えたのです。今年も早稲田大が1873人、明治大が2336人など、多くの大学で当初発表の合格者数を減らしました。こうしたことから、私立大の志願者は増えたと見られます。

今年も各高校の難関大学への合格実績は減っているところが多くなっています。それも大学の合格者数絞込みの影響です。今まで右肩上がりで大学合格実績を伸ばしてきた学校も、苦戦した学校が多かったことは間違ひありません。大学が入学者を絞れば、当然ながら合格者が減り、各校の実績は伸びません。それは教育力のせいでもなんでもありません。今年は各高校の大手私立大の合格実績は、こういった点を踏まえて見ていく必要があります。

## 国公立大は3年連続の千葉大、私立大は5年連続の近畿大がトップ

今年の入試で、志願者が増えた大学を見ていきましょう。

まず、次ページの左の表2を見てください。国公立大志願者トップは3年連続で千葉大で1万756人、唯一の1万人超です。ただ、昨年より962人減少しました。首都圏で医学部を含む10学部もある総合国立大は、東大を除くと準難関大といわれる千葉大だけというのも人気の理由と見られます。受験生の安全志向の影響もあるとみられます。2位は神戸大、3位は北海道大、4位は東大、5位は昨年の8位からアップした富山大でした。上位は規模の大きい大学が多く、募集人員は2千人を越えますが、富山大は1428人と規模が小さい中で志願者が増えています。都市デザイン学部の新設、工学部の学科改組など、改革が志願者増に結びつきました。工学部の前期では、昨年から二次試験重視の方式を導入し人気を集めています。

一方、入試ミスで揺れる大阪大は10位で志願者増となりました。昨年後期を廃止して志願者が大きく減りましたが、今年はその反動で増えたと見られます。国立大の前期試験は微減、後期試験は大きく志願者減でした。公立大は志願者増でした。国立大の志願者減は、後期試験廃止が続き1校受験に近づいているからでしょう。今後も後期廃止が続きそうですが、国立大は2回受験機会を設けることになっていますので、代わりに推薦・AO入試が増えていきます。

表2 今年の国公立大志願者数トップ20

順位	設置	大学名	所在地	志願者数	昨年比
1	国	千葉大	千葉	10,756	-962
2	国	神戸大	兵庫	9,980	-44
3	国	北海道大	北海道	9,849	213
4	国	東京大	東京	9,675	141
5	国	富山大	富山	8,478	283
6	公	大阪府立大	大阪	8,470	324
7	公	首都大東京	東京	8,254	-307
8	国	京都大	京都	8,233	-129
9	国	横浜国立大	神奈川	8,193	-275
10	国	大阪大	大阪	7,867	470
11	国	九州大	福岡	7,725	-220
12	国	広島大	広島	7,175	-308
13	公	高崎経済大	群馬	7,148	304
14	国	信州大	長野	7,057	-184
15	国	岐阜大	岐阜	6,887	1,047
16	国	東北大	宮城	6,640	557
17	国	山口大	山口	6,529	-740
18	国	鹿児島大	鹿児島	6,380	1,177
19	国	静岡大	静岡	6,334	-1,356
20	公	兵庫県立大	兵庫	6,192	8

表3 今年の私立大志願者数トップ20

順位	大学	志願者数	昨年比
1	近畿大	156,225	9,329
2	法政大	122,499	3,293
3	明治大	120,279	6,772
4	早稲田大	117,209	2,226
5	東洋大	115,441	14,261
6	日本大	115,180	2,597
7	立命館大	98,262	2,136
8	関西大	92,216	7,630
9	中央大	88,182	14,153
10	千葉工業大	78,905	4,439
11	立教大	71,793	9,138
12	青山学院大	62,905	1,939
13	同志社大	58,596	2,444
14	東京理科大	56,566	3,051
15	東海大	52,015	2,908
16	龍谷大	51,802	2,839
17	京都産業大	50,562	7,407
18	福岡大	48,979	-74
19	専修大	45,761	1,299
20	駒澤大	44,815	3,149

難関大で1学部あるいは1学類しか後期試験を実施しないのが、一橋大、東京工業大、名古屋大、京大などで、後期試験の実施大学は減少し続けています。

公立大トップは6位の大坂府立大でした。中期試験を実施し人気を集めています。大都市圏の国公立大の志願者が多いのも特徴です。

上の右の表3は私立大の志願者トップ20です。1校を除いて、すべての大学が志願者を増やしていることが分かります。MARCH、日東駒専はすべて志願者増。早慶上理では、慶應義塾大を除いて志願者増でした。その中で、トップは近畿大で5年連続。クロマグロの完全養殖などの研究成果に加え、昨年、新校舎も竣工しました。そのうえ、独特な広報戦略で世間の注目を集め、志願者を昨年からさらに9329人も増やしました。15万人を超えるのは1992年の早稲田大以来26年ぶりのことです。早稲田が達成した1992年は受験人口が最多の時で、今年の受験生数はその時の6割近くまで減っているのに15万人を越えました。

2位には昨年に続いて過去最高の志願者数の法政大が入りました。3位は明治大、4位は早稲田大、5位に過去最高の志願者数で東洋大が入りました。東洋大は日本大を抜きました。しかも志願者が最も増えたのも東洋大です。次いで中央大でともに1万4千人以上の増加です。中央大は昨年、MARCHの中で唯一志願者を減らし、また、合格者数の減少がもっとも抑えられたことから、受験生に狙われたと見られます。さらに、

受験料割引制度を導入したことで志願者が大きく伸びました。

## 今年の人気の方式はセンターと外部英語試験利用入試

今年の私立大入試で目立って志願者が増えた方式は、センター試験利用入試と外部英語試験利用入試でした。センター試験利用入試は、10%以上増えました。今の受験生は現役進学にこだわり、国公立大志望者がセンター試験利用入試を例年以上に活用したことや私立大志望者が併願校を増やすために活用したと見られます。センター試験利用入試は出願するだけで合否が分かり、受験料も一般入試の半額のところが多く、使いやすかったことがあると見られます。国公立大志望者にとっても、私立大を併願するとしても私立大ごとの入試対策を取らずに受験できるメリットがあります。

一方、今年、人気だったのが一般入試の外部英語試験利用入試です。中学入試でも英語の試験を課すところも増えており、外部英語試験の成績も活用されていますが、大学入試でも活用する大学が増えました。約150大学で活用され、全大学の2割にも当たります。外部英語試験の成績の活用法は、大きく分けると3種類になります。

ひとつは上智大が始めたTEAP型入試と同じ方式です。大学が定めた成績を超えていると英語試験を免除する方式。これは出願資格と同じです。残りの2科目で合否が決まります。

最も多いのが外部英語試験の成績を得点換算する方式です。今年から導入した立教大のセンター試験利用入試では、外部英語試験利用入試の成績によって、センター試験の英語の成績を85%と95%に換算します。東京都市大も今年から全学統一入試、前期試験で導入しました。英検を例にとると、準1級は英語の試験が満点の100点、2級は80点、準2級は70点に換算し、大学の英語の試験と高い得点のほうを合否に使う方式を導入しました。

もう一つが加点方式です。今、国立大で大学入学共通テストの外部英語試験の利用方法で検討されている方式です。外部英語試験の成績はCEFRの6段階（上から順にC2、C1、B2、B1、A2、A1）で評価されますが、そのC2・C1評価で20点、B2で15点、B1で10点、A2で5点、A1は0点にして加点します。早稲田大の国際教養学部も加点方式を取っており、英検1級で15点、準1級で10点、2級で5点が加点されます。

大学はどのような外部英語試験を活用しているのかというと、英検、TOEFL、GETEC CBT、TEAPの順に多くなっています。東洋大の今年の外部英語試験利用入試では、英検とTEAPで9割を占めるほど圧倒的でした。多くの受験生が外部英語試験利用入試を活用しており、さらに学校でどの外部英語試験の対策をとるのかも、今後、入試突破のカギを握っていきそうです。

## 今年の人気学部はどこか？

一昨年から文系人気が高まっていましたが、今年はそれがより鮮明になりました。次ページの表4を見てください。これは私立大の学部・学科系統別に昨年の志願者数を100とした時の今年の指數です。平均は107.2になります。志願者増加トップは社会福祉の16.7%増でした。昨年は志願者が減っていましたが、今年は盛り返しました。2位は経営の12.9%増、3位は社会の12.7%増となりました。文系が強いことが分かります。

表4 学部系統別人気

学部	指数
社会福祉	116.7
経営	112.9
社会	112.7
看護	110.0
文・人文	109.8
経済	109.3
外国語	108.8
商	107.3
平均	107.2
家政・栄養	105.9
国際	104.9
法	104.8
理工・工	104.1
生命科学	102.8
医療技術	102.0
教育	100.1
医	98.7
農	95.5
薬	93.1

4位に入ったのが理系の看護で10%増でした。今年入学する受験生の卒業は2022年、就活は2021年になります。東京オリンピック・パラリンピックが終わって景気が後退すると言われており、資格が取得できる学部が上位に来た可能性もあります。

今年は外国語の志願者が増え、国際は平均を下回りました。この2学部はどちらかが伸びると、どちらかが下がることを繰り返しています。昨年、人気になった国際が敬遠されたと見られます。東京オリンピック・パラリンピックのボランティアの需要もあることから、外国語が人気になったのかもしれません。

景気が良くなると文系人気が高まり、景気が減速すると理系人気が高まるのはこれまで変わらず繰り返されてきました。今年もその傾向が読み取れます。理系は看護を除き、志願者の増加は平均を下回りました。理工・工は4.1%志願者増、医療技術（リハビリテーション系）も2%増でしたが、平均を下回っています。医、農、薬は昨年より志願者が減っています。ただ、岡山理科大が今治市に獣医学部を新設したため、獣医の志願者は7%ほど増えました。薬学部の人気が下がっていますが、薬学部の実就職率（就職決定者数÷＜卒業生数－大学院進学者数＞×100）が2012年の93.5%から2017年には85.4%にダウンしていることも響いているようです。学部別の実就職率平均が2017年は88.1%で、それを下回っており、薬学部は狙い目になっています。

来年、大学に入学する受験生の大学卒業は2023年の3月になります。東京オリンピック・パラリンピックが終わり、景気後退の予測が多くなっています。この文系人気は果たして来年も続くのか、それとも先を見越して理系人気に変わるのか、大いに注目されます。

## 2020年の高大接続改革で入試はどうなるか

2020年度から大学入試が大きく変わります。センター試験を廃止し、代わりに「大学入学共通テスト」が実施されます。既にこの試験では、数学と国語で記述式試験導入が決まっており、センター試験で行われているマークシート方式の試験と同日に実施されます。記述式の出題はすでにモデル問題が出され、国語では自己採点の方法も公表されています。記述された解答はデータ化され、字数を守るとか、問題の中の条件に答えているかなどで採点した後、外部が採点することになります。

英語も4技能（読む、聞く、書く、話す）重視となります。2020年からの次期学習指導要領では、小学校5、6年生で英語が教科「外国語科」になる予定です。18～19年は移行期間になりますが、自治体によっては18年から本格的に外国語科の授業を実施するところも出てきています。それだけ英語教育に力を入れるわけで、大学入試も変わります。今のセンター試験では「書く」「話す」がなく、これを現行の試験で測るのは厳しいことから、民間の検定・資格試験を活用することになりました。今までのセンター試験で試験を行っていた「読む」「聞く」以外は外部英語試験の成績を使うことにな

ります。高校3年の4月から12月までの間の2回の高得点の成績をセンターが各大学に提供します。どの外部英語試験が大学共通テストに使われるのかは、先頃、各団体から申請されていた試験の中で8種類が合格しました。ケンブリッジ英検、新しい英検、GTEC、IELTS、TEAP、TEAP CBT、TOEFL、TOEICです。今まで実施されていた英検、リンガスキルが不合格になりました。こうした中、東大は外部英語試験の成績を入試には使わないことを発表しています。

大学入学共通テストは現在の高校1年生から受験することになります。各大学は今年中にどう使うかを発表することになっています。ただ、初年度は過去問もなく、英語外部試験を受けなければならず、国公立大離れが起きるのではないかと言われています。特に学費が国私で大きな差がない文系で、この傾向が強くなりそうです。私立大にとつても、大学入学共通テスト利用入試を実施するのか、しないのかをはっきりさせていくことになります。今のところ、大手大学で「実施する」としているところはありません。

国公立大の2次試験では学科試験を課すことになりましたが、出題に関しては従来のような知識、技能を聞くだけでなく、思考力、判断力、表現力などが問われる入試になり、記述式が増えるのではないかと見られます。文科省のいう学びの3要素は「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体性・多様性・協働性」になりますので、それに沿った改革となるでしょう。そうなると、二段階選抜が厳しくなる可能性があります。記述式試験の採点は時間も人手もかかりますから、今まで通りというわけにはいきません。採点する答案を絞る可能性があり、そのために受験者数を制限する必要が出てくると見られます。大手私立大でも記述式の方式の入試が行われるのではないかと言われており、こちらも新方式の入試が実施されることになりそうです。

今的小学校6年生が受ける次期学習指導要領の下での最初の入試が2024年度から始まります。その時の大学入学共通テストでは、大学入試センターがマーク式の英語の問題を作らず、英語の成績はすべて外部試験にするという案が検討されています。これは大学が反対意見を出しておらず、実施されるかどうかは不透明になってきています。高校の英語の授業が外部英語試験対策になってしまふ恐れもあります。

## ＜入試トピックス～中高入試の付属校人気＞

高校入試では以前から、中学入試では最近、大学付属校の人気が高まっています。大学入試改革が不安だから、定員の厳格化により有名私立大に合格しにくくなっているから、などというのが大きな理由でしょうか。しかし、大学入試改革はセンター試験の改革がメインです。私立大が独自入試を実施するのは今までと基本的に変りません。また、定員の厳格化も来年で終わります。この後、合格者数が減ることは考えにくいです。これから10年間、23区内の大学は定員増を認めないので、受け入れ枠が増えることもないと見られますが、一方で18歳人口は減少していくので、2021年入試では大学全入時代（志願者数≥大学入学者）が到来しているかもしれません。今でも私立大の4割が定員割れを起こしていますから、さらに進むことも考えられます。それほど入試のことは気にしなくともいいのではないでしょうか。これから必要とされる能力を伸ばしていくための改革ですから、それはどこの学校でも対応していくことです。付属校を選ぶのであれば、中高大の10年間あるいは高大の7年間の学びの良さをしっかりと理解して進学することが大切ではないでしょうか。大学入試改革絡みで考える必要はないように思います。

